



令和7年9月4日

一般社団法人
さがこども未来応援プロジェクト実行委員会

2024 年度通常枠 草の根活動支援助成

「行政」×「専門機関」×「地域資源（市民）」による地域子育て包括支援事業
～子育て世帯や子どもを支援する行政・専門機関の活動に市民が主体的に関わり支える～
実行団体公募 内定団体の決定について

一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会（佐賀県佐賀市）は、休眠預金等活用法に基づく実行団体の公募を実施し、内定団体を決定しました。

5 事業(5 団体)の申請があり、審査の結果 3 事業(3 団体)、最長2年5カ月間の助成総額 63,000,000 円を選定しました。

内定団体は弊法人との資金提供契約を締結後、事業開始いたします。

事業期間は2025年10月～2028年2月末の予定です。実行団体名と事業概要は別表の通りです。

＜本件に関するお問い合わせ＞

一般社団法人さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会

休眠預金当活用事業事務局 担当：宮原、高山

〒840-0027

佐賀市本庄町本庄1313番地 佐賀女子短期大学3号館内

TEL：090-9482-4434

Email：kyumin2024@saga-codomo.com

別表「行政」×「専門機関」×「地域資源（市民）」による地域子育て包括支援事業

実行団体公募 内定団体と事業概要一覧（順不同）

※助成額は実行団体の事業計画書、資金計画書に基づき算定。事業概要は実行団体の事業計画書に基づき記載。

事業名	行政×専門機関×地域資源の連携による社会的養育推進事業 (副題：必要とする家庭に支援が広がり、持続的な支援で地域で助け合える社会づくり)
団体名	一般社団法人ここてらす
所在地	佐賀県三養基郡基山町
事業概要	本事業は、行政・専門機関・地域資源が連携して子どもと家庭を支える体制を広げる取り組みです。 【対象とニーズ】 不登校で孤立する子ども、相談機会がなく一人で不安を抱えていたり、経済的困難な状況だったりする保護者など、制度の枠から漏れやすい家庭が対象。 【目的】 家庭だけに負担を集中させず、社会全体で支え合うことで孤立を防ぎ、安心して子育て・子育てができる基盤をつくる。 【価値】 連携により、制度の狭間にいる家庭にも支援が届き、社会的養育に必要な支援のあり方を地域で構築できる。 【具体的取組】 ・不登校児や第三の居場所の運営 ・宅食・パントリーを通じた訪問支援 ・臨床心理士との連携による専門的支援 ・記録と振り返りによる継続的な仕組み化 ・児童養護施設や地域団体との協働、行政や議員との情報共有 【目指す未来】 支援が日常に溶け込み、支える側・支えられる側の境界がやわらぐ地域。 「支援を受けられること」が特別ではなく当たり前の文化を根づかせることを目指す。
助成額	¥21,250,000
審査員講評／選定理由 ● 評価できるところ ● 居場所、パントリー、宅食、不登校支援など、多様な事業を展開し、こどもや家庭のニーズに応じた柔軟で具体的な支援を行っている点。 ● 不登校や困窮家庭など、制度の狭間にある層に寄り添い、緊急性の高いSOSにも応えられる仕組みを持っている点。 ● 行政や議員を積極的に巻き込みながら地域ネットワークの構築を進めている点。基山町長も関心を示しており、政策との協働の可能性があることは今後の大きな強みになり得る。 ● 小さなコミュニティで顔の見える関係をつくり、支援のハブ機能を目指そうとする点。 ● 課題・不足しているところ ● ネットワーク構築が月一回の会議中心であり、関係形成や協働の具体的な方法がやや抽象的。 ● 個別の事業が地域の包括的支援にどうつながるかの整理が必要。 ● 組織体制や人材調達の整備が課題。属人的な部分が大きいため、強みであると同時に継続性に懸念が残る。 ● 財源確保の見通しが弱く、企業協賛を引き出す仕組みやノウハウづくりが求められる。 ● 今後の期待 ● 居場所や宅食などの活動をさらに磨き、地域の多様な資源と結びつけながら「支援のハブ」	

として成長していくこと。

- 行政・教育委員会・医療福祉分野など、多様な関係機関との連携を深め、広域的に波及するモデルへと発展すること。
- 財源基盤の多角化（企業協賛、地域からの支援、行政との協働）を進め、持続可能性を高めること。
- 利用者の満足度や成果を自己評価する仕組みを整え、段階的に拡充していくこと。

- 総括（応援メッセージ）

ここてらすの皆さまは、居場所づくり（こども第三の居場所）や宅食、不登校支援などを通じて、地域のこどもや家庭に寄り添い、多様なニーズに応える実践を積み重ねています。行政や議員を巻き込む動きも始まっており、基山町長も関心を持たれていることから、政策との協働につながる可能性も広がっています。

一方で、組織基盤や財源確保といった課題もありますが、それらを整えることで、ここてらすの取り組みは「地域の支援のハブ」としてさらに存在感を増し、広域的なモデルへと発展していく可能性を大いに秘めています。地域の誰もが安心して子育て・生活できる社会に向けて、これからの挑戦を心から応援しています。

事業名	民間×専門職×地域資源で育てる 関係性インフラ構築事業 (副題：唐津・玄海発、ミアエルネットと民泊型レスパイトの実験と実装)
団体名	一般社団法人えふ
所在地	佐賀県唐津市鎮西町
事業概要	本事業では、こども宅食・居場所・こども食堂・訪問支援などを行う市民団体と、児童家庭支援センター・社会福祉協議会などの専門機関が対等なパートナーとして連携します。専門的支援の手前で関係を築き、継続的な見守り・伴走を行うネットワークを唐津市・玄海町に構築・運用することを目的としています。 特に、親子分離を最小限に抑えた「民泊型レスパイト」の展開は本事業の重要な柱であり、農漁村民家やお寺などの地域資源を活用し、保護者の一時的な休息と子どもにとって安心できる場を提供します。 また、要保護児童対策地域協議会等を通じて行政とも連携し、制度につながりづらさを感じている家庭への支援を柔軟に進めていきます。 ■事業の柱 1. ミアエルネット（からつ・げんかい つながり見守り協議会） 家庭と緩やかにつながり続ける地域インフラとしての支援ネットワークを構築・運用 2. 民泊型レスパイト 農漁村民家やお寺等が子どもを一時的に受け入れ、保護者の負担を軽減し子どもに安心できる環境を提供 3. 行政・児童家庭支援センターとの連携 支援者同士の孤立を防ぎ、地域での「気づき」と「対応」が連動する支援体制を構築 4. アウトリーチ×地域支援 こども宅食など日常的な活動をハブにし、家庭の変化やサインに早期に気づき必要な支援につなげる循環を創出
助成額	¥19,980,000
審査員講評／選定理由 ● 評価できるところ ● 制度の狭間にある家庭を支えるという明確な課題意識を持ち、先進的な「民泊型レスパイト」に取り組もうとしている点。 ● 「関係性インフラ」の構築を通じて、家庭だけでなく地域のつながり全体を強めようとする視点がある点。 ● 地域と家庭が共に主役となる取り組みであり、安心感や知り合いの広がりを生み出す「ごちゃまぜ感」に独自性がある。 ● 「からつ・げんかい つながり見守り協議会」を立ち上げ、児家セン・フードバンク・社協・居場所団体など多様な主体との協働を始めている点。 ● 課題・不足しているところ ● 受け入れ先（民泊協力者）の数や継続性が見通しが不明瞭で、質・量ともに受け皿の整備が大きな課題。 ● 事業終了後の財源確保について、企業協賛や寄付、国の補助メニューなど、具体的な戦略が示されていない。 ● 数値目標やアウトカムの設定が弱く、成果の可視化や評価の仕組みが必要。	

- 研修体制や受け入れ施設の整備について、計画の明確化が求められる。

- **今後の期待**

- 民泊型レスパイトという新規性ある取組を、モデルケースとして発展させていくこと。
- 行政や医療・福祉機関、民生委員や教育機関など、多様な主体との協働をさらに強めること。
- 財源確保について、行政委託・企業連携・地域からの寄付など複線的な仕組みを整えること。
- 「家族の他に信頼できる人がいる安心感」を支える取り組みを、より多くの家庭に届けること。

- **総括（応援メッセージ）**

一般社団法人えふの皆さまの取り組みは、地域の資源を最大限に活かしながら「民泊型レスパイト」という新しい形で支援の可能性を拓こうとする、大変意欲的で先駆的なものです。受け皿の整備や財源の確保といった課題はありますが、すでに立ち上げられた「からつ・げんかいつながり見守り協議会」を基盤に、行政や多様な団体との連携を重ねることで、地域独自の強いモデルに育っていくと期待しています。制度の狭間で苦しむ家庭にとって大きな希望となるよう、これからの挑戦を心から応援しています。

事業名	妊婦～乳幼児世帯を対象とした「誰も取りのこさない」地域支援ネットワークの構築 (副題：～あなたが生まれてくる社会は温かい～)
団体名	一般社団法人こども宅食応援団
所在地	佐賀県佐賀市
事業概要	本事業では、佐賀市の妊娠期～乳幼児期の家庭のうち、専門機関だけでは支援が行き届かない世帯を対象に、医療機関や保育園等との連携による早期発見、市民団体によるアウトリーチ活動を通じた継続的な見守り支援を行う。さらに、家庭の状況に応じた切れ目のない支援の提供のため、専門機関と市民団体が主体となった地域ネットワークを立ち上げ、地域の連携強化を図る。こうした取組を通じて、佐賀市で誰も取り残されることなく、安心して子育てができる地域を実現する。 具体的には、 (ア) 早期発見機能の強化：関係機関との連携、市民団体によるアウトリーチ活動を通して、専門機関だけでは把握しきれない家庭の早期発見を目指す。 (イ) 継続的な見守り支援：市民団体が継続的な見守りを担い、課題が深刻化した際には専門機関に専門的支援を依頼する。一方で、専門的支援を受けていた家庭の状況が改善した場合には、市民団体が見守りを継続するなど、双方が役割を明確に分担・連携することで、家庭の状況に応じた切れ目のない支援を実現し、専門機関は専門性の高い支援に専念できるようになる。 (ウ) 専門機関×市民団体連携の枠組み構築：地域ネットワークを立ち上げ、家庭への適切な支援の提供を目的とした情報共有体制の構築と市民団体の活動を継続・発展させるための基盤を整備する。
助成額	¥21,760,000
審査員講評／選定理由 ● 評価できるところ ● 医療機関や保育園と連携し、地域全体で困難を抱える家庭を支える仕組みを目指している点は先駆的で高く評価できる。 ● 「きづくスキル」「つなぐスキル」といった必要な能力を設定し、人材育成に取り組もうとしている点。 ● 既存事業や関係機関との連携実績があり、アウトリーチ支援を広域的・効果的に展開する可能性を持っている点。 ● 全国的なモデルにも発展し得るポテンシャルを備えている点。 ● 課題・不足しているところ ● 人員体制や研修の具体的内容がまだ抽象的であり、実効性の裏付けが弱い。 ● コーディネーターが事業地域に居住していないケースがあり、地域に根ざした支援を展開する上で課題となる。 ● 出口戦略として行政予算化への依存が大きく、他の財源確保の仕組みが必要。 ● 中間支援としての強みはあるが、地域で事業を担う実行部隊の育成や社会資源の開拓が今後の大きな課題。 ● 今後の期待 ● 民・「きづく・つなぐスキル」の具体化や研修プログラムの整備により、支援の質を高める	

こと。

- コーディネーターを地域在住者からも育成し、コミュニティに深く入り込む形での支援を進めること。
- ・行政との連携に加え、民生委員、訪問看護、地域企業など多様な主体を巻き込み、資金や人材の持続可能な基盤を整えること。
- ・中間支援から一歩進めて、実行エリアでの担い手団体を育成し、地域発のモデルへと育てていくこと。

- **総括（応援メッセージ）**

こども宅食応援団の皆さまは、医療機関や保育園といった専門機関と連携しながら、困難を抱える家庭にアウトリーチしていくという先駆的なモデルに挑戦されています。これは地域連携型支援の新しい可能性を示す取り組みであり、全国的なモデルへと発展するポテンシャルを強く感じます。

一方で、体制整備や研修内容の具体化、地域に根差した担い手の育成といった課題も明らかになっています。こうした課題を乗り越え、多様な主体と共に持続可能な仕組みを築いていくことで、応援団の活動は大きな広がりを持ち、子どもと家庭を支える力強いネットワークへと成長していくでしょう。これからの挑戦を心から応援しています。